

# 2017年3月期 (2016年度) 決算ハイライト



**リそなホールディングス**

2017年5月12日

# 2017年3月期 決算の概要

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益:1,614億円

- 前期比△223億円(△12.1%)、目標比△86億円
  - 実質業務純益の減益 : 【前期比】△568億円…(13)
  - 与信費用の改善 : 【前期比】+433億円…(15)

## ■ 実質業務純益:2,182億円

- 業務粗利益 : 5,631億円、【前期比】△564億円(△9.1%)
  - 国内預貸金利益(銀行合算) : 【前期比】△250億円
    - ・預貸金利回り差が△11bp低下も、中小企業向けや住宅ローンを中心として貸出金残高は前期比増加。
  - 債券関係損益(先物込) : 【前期比】△251億円
  - フィー収益(信託報酬+役務取引等利益) : 【前期比】△80億円
    - ・金融商品販売は減益も、法人ソリューション収益やローン収益等で一部補完。
- 経費: △3,449億円、【前期比】△4億円(△0.1%)

## ■ 資本政策: 期初方針通りに進捗

- 第6種優先株(750億円)の取得・消却を実施し、1株当たり普通配当を2円増配。

## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績目標(2018/3期): 1,500億円

## ■ 普通配当(2018/3期): 1株当たり+1円の増配を計画

- 年間19円⇒20円、うち中間10円

HD連結(億円)	2017/3期			2018/3期 目標
	前期比増減	増減率	'16/11 公表 目標比	
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b> (1)	<b>1,614</b>	<b>△223</b>	<b>△12.1%</b>	<b>1,500</b>
業務粗利益 (2)	5,631	△564	△9.1%	5,685
資金利益 (3)	3,779	△234		
うち国内預貸金利益*1 (4)	3,058	△250		
フィー収益 (5)	1,606	△80		
フィー収益比率 (6)	28.5%	+1.2%		30.0%
信託報酬 (7)	179	△33		
役務取引等利益 (8)	1,427	△47		
その他業務粗利益 (9)	245	△249		
うち債券関係損益(先物込) (10)	55	△251		
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△3,449	△4	△0.1%	△3,460
経費率 (12)	61.2%	+5.6%		60.8%
<b>実質業務純益※2</b> (13)	<b>2,182</b>	<b>△568</b>	<b>△20.6%</b>	<b>2,225</b>
株式等関係損益(先物込) (14)	32	+49		
与信費用 (15)	174	+433		
その他の臨時・特別損益 (16)	△108	△137		
<b>税金等調整前 当期純利益</b> (17)	<b>2,282</b>	<b>△223</b>	<b>△8.9%</b>	
<b>1株当たり配当金 (年間・円)</b> (18)	<b>19.0</b>	<b>+2.0</b>	<b>+11.7%</b>	<b>20.0</b>
1株当たり当期純利益 (EPS、円) (19)	66.89	△8.84		
1株当たり純資産 (BPS、円) (20)	786.94	+81.13		

\*1. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む)

\*2. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

\*3. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

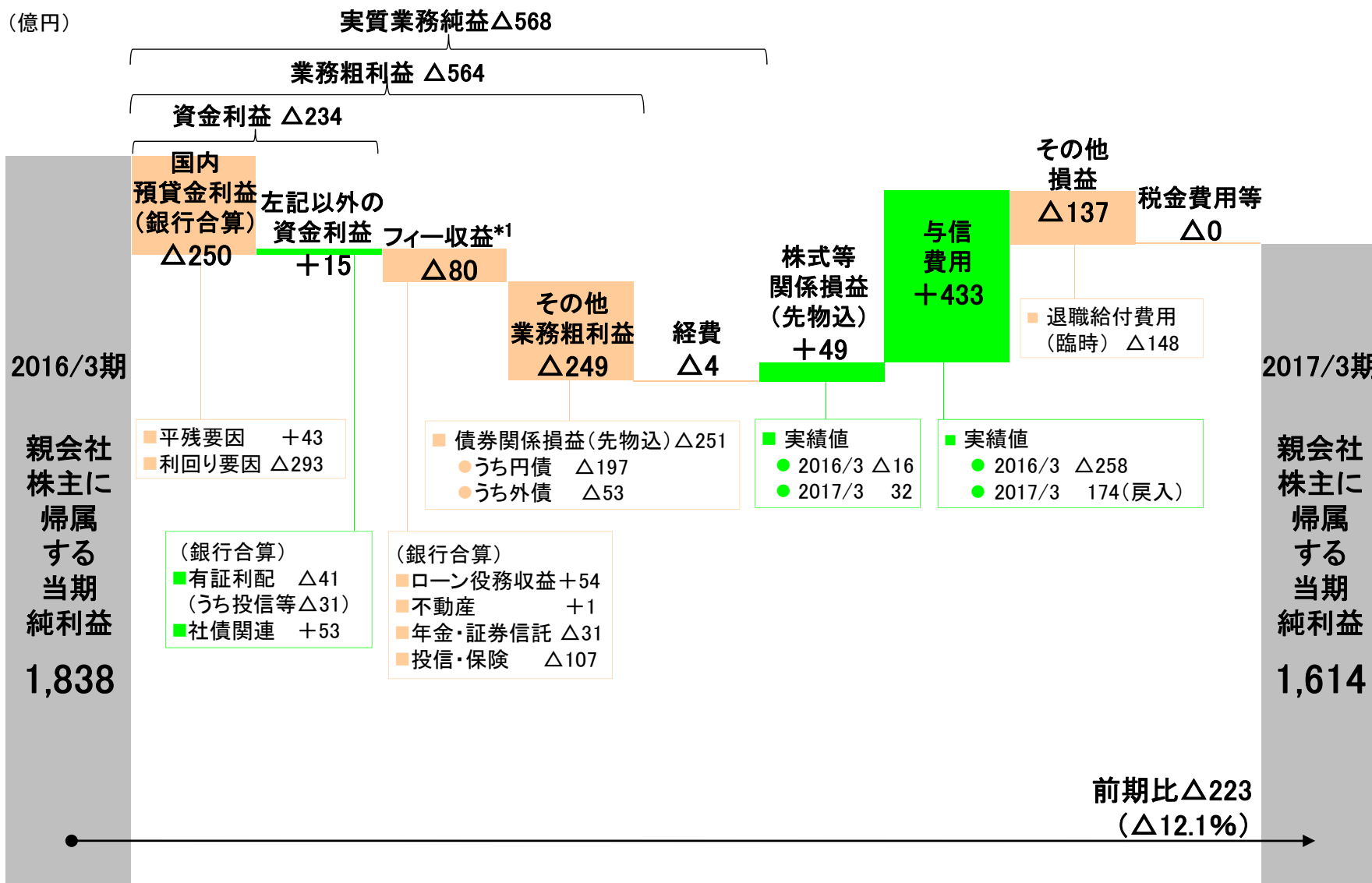
# 2017年3月期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		銀行別			連単差	
		前期比		前期比	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行		前期比
<b>業務粗利益</b> (1)	<b>5,631</b>	<b>△564</b>	<b>5,177</b>	<b>△542</b>	3,522	1,221	433	454	△21
資金利益 (2)	3,779	△234	3,729	△225	2,411	987	330	49	△8
うち国内預貸金利益 (3)			3,058	△250	1,929	839	288		
信託報酬 (4)	179	△33	179	△33	179			△0	+0
役務取引等利益 (5)	1,427	△47	1,032	△36	743	212	77	394	△10
その他業務粗利益 (6)	245	△249	236	△246	188	20	26	9	△2
うち債券関係損益(先物込) (7)	55	△251	55	△251	30	0	23	-	-
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△3,449	△4	△3,267	△3	△2,142	△748	△376	△182	△0
<b>実質業務純益*1</b> (9)	<b>2,182</b>	<b>△568</b>	<b>1,909</b>	<b>△546</b>	<b>1,379</b>	<b>472</b>	<b>57</b>	<b>273</b>	<b>△21</b>
株式等関係損益(先物込) (10)	32	+49	32	+51	△3	26	9	0	△2
与信費用 (11)	174	+433	182	+417	147	8	26	△7	+15
その他の臨時・特別損益 (12)	△108	△137	△107	△111	△98	△13	4	△1	△25
<b>税引前(税金等調整前)当期純利益</b> (13)	<b>2,282</b>	<b>△223</b>	<b>2,017</b>	<b>△190</b>	<b>1,425</b>	<b>495</b>	<b>97</b>	<b>264</b>	<b>△33</b>
税金費用等 (14)	△667	△0	△582	△7	△411	△148	△22	△85	+7
<b>(親会社株主に帰属する)当期純利益</b> (15)	<b>1,614</b>	<b>△223</b>	<b>1,435</b>	<b>△197</b>	<b>1,013</b>	<b>347</b>	<b>75</b>	<b>179</b>	<b>△25</b>

\*1. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

# 期間損益の前期比増減要因

(億円)



\*1. 役務取引等利益 + 信託報酬

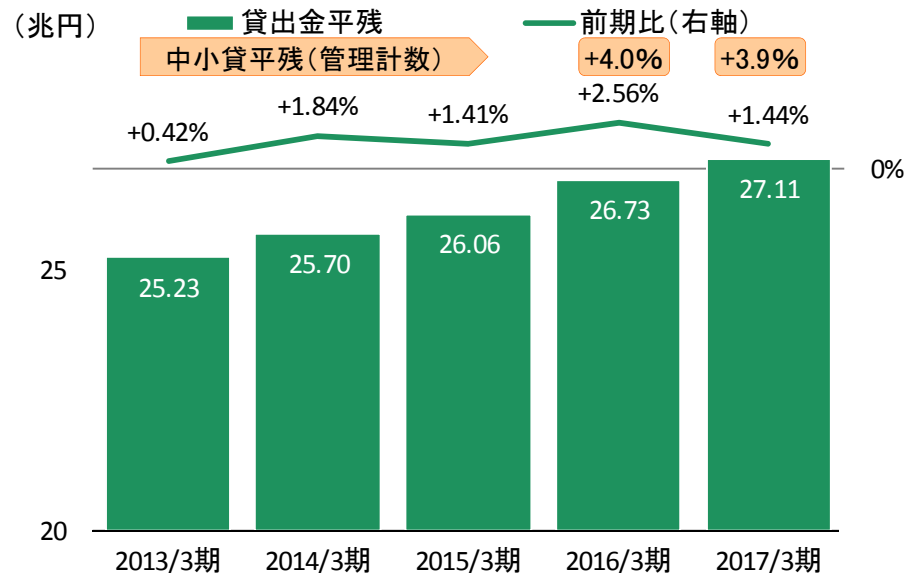
# 貸出金・預金の平残・利回り

銀行合算

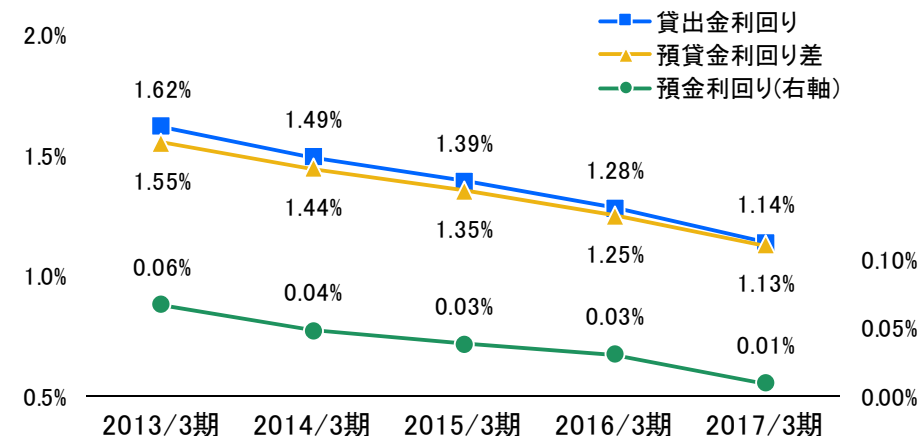
## 貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

(平残:兆円、収益・費用:億円)		2017/3期		2018/3期		
		実績	前期比	計画	前期比	
貸出金平残(銀行勘定) (1)		27.63	+1.39%			
国内	貸出金	平残 (2)	27.11	+1.44%	27.43	+1.17%
		利回り (3)	1.14%	△0.13%	1.06%	△0.08%
		収益 (4)	3,108	△318	2,912	△196
	コーポレート部門(公共除) *1	平残 (5)	15.73	+1.10%	15.86	+0.82%
		利回り (6)	0.97%	△0.16%	0.89%	△0.08%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.42	+1.96%	10.60	+1.77%
		利回り (8)	1.43%	△0.09%	1.35%	△0.08%
	預金+NCD	平残 (9)	39.66	+4.15%	39.37	△0.74%
		利回り (10)	0.01%	△0.01%	0.01%	△0.00%
		費用 (11)	△50	+68	△41	+8
	預貸金	利回り差 (12)	1.13%	△0.11%	1.05%	△0.08%
		利益 (13)	3,058	△250	2,870	△187

## 貸出金平残、前期比増減率(国内)



## 預貸金利回り・利回り差(国内)



\*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アpartmentマンションローン  
\*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

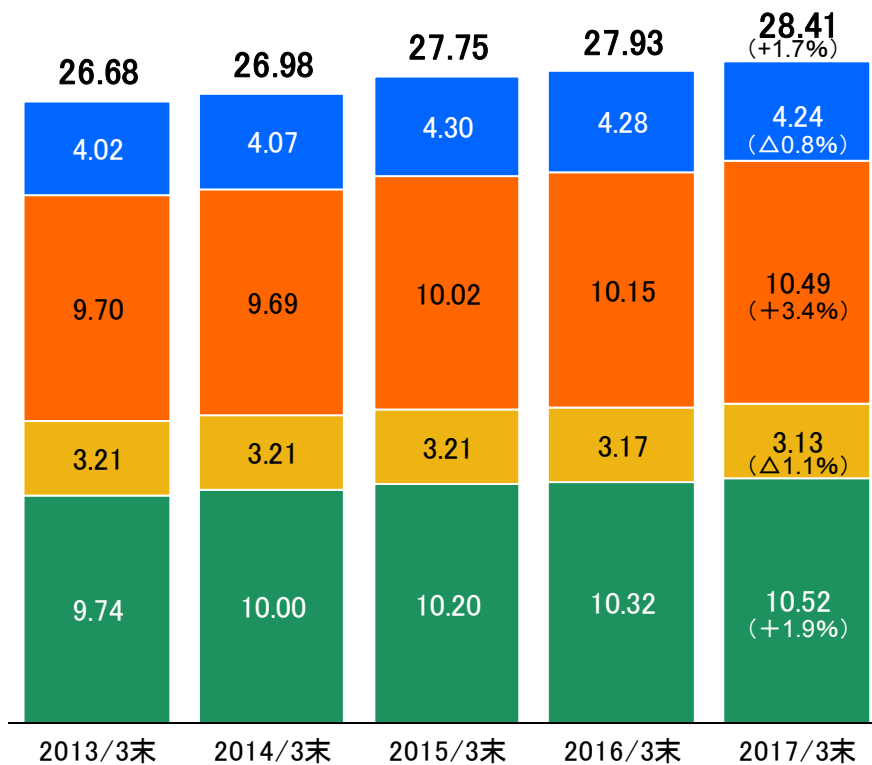
# 貸出金・預金末残

銀行合算

## 貸出金末残

兆円、()内は  
前期比増減率

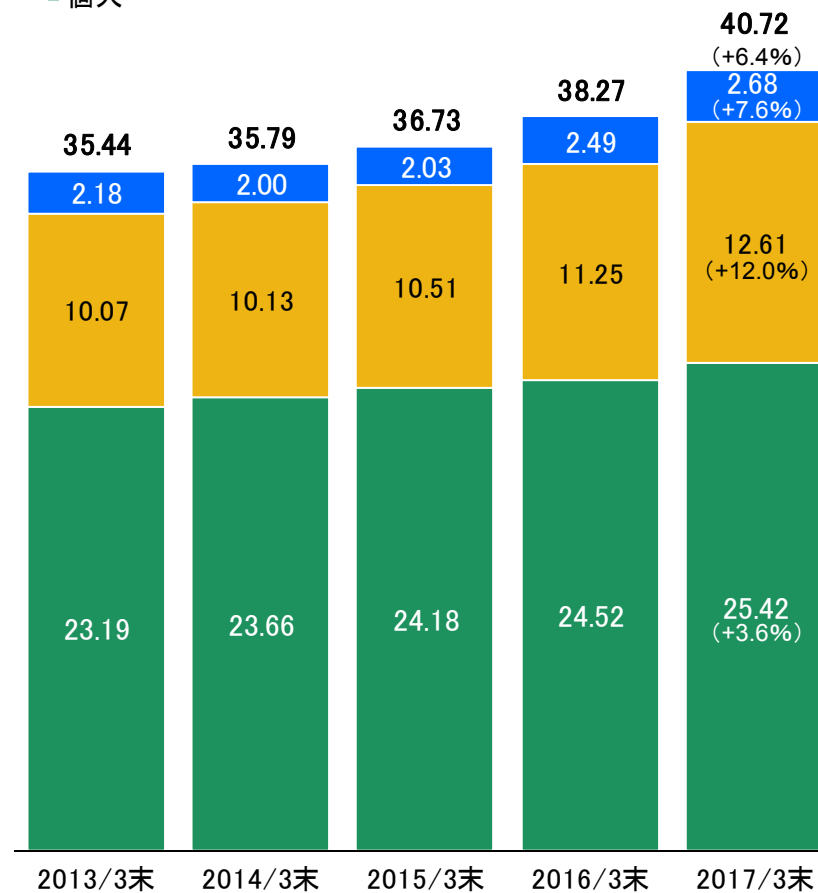
- コーポレート部門(その他大企業等)\*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)



## 預金末残

兆円、()内は  
前期比増減率

- その他
- 法人
- 個人



\*1. リソナ銀行からリソナホールディングスへの貸出を含む  
(2013/3末0.19兆円、2014/3末~2016/3末 0.30兆円、2017/3末 0.26兆円)

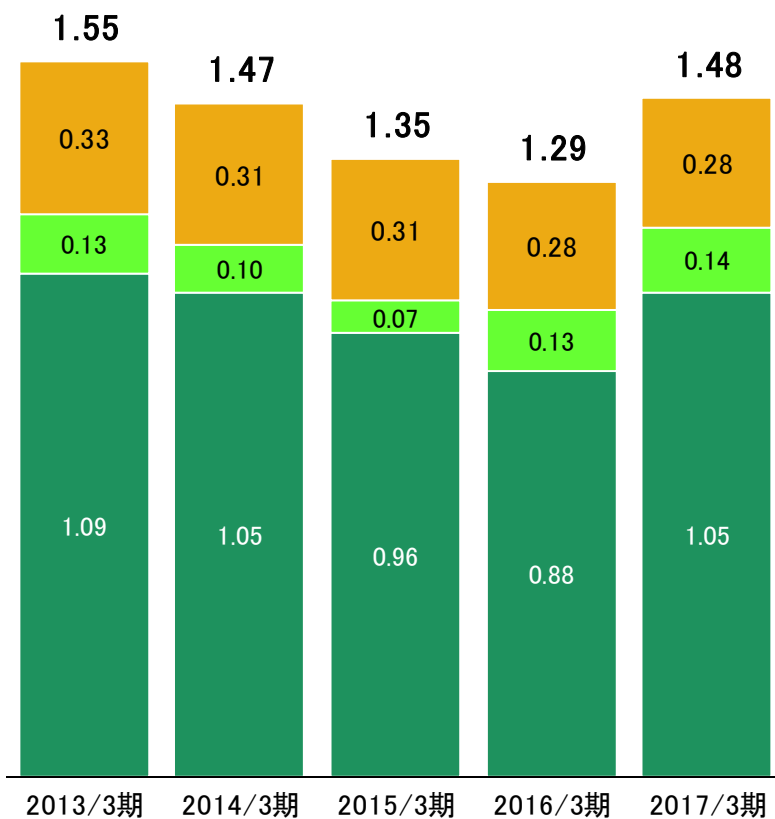
# 住宅ローンビジネス

銀行合算

## 住宅ローン実行額

(兆円)

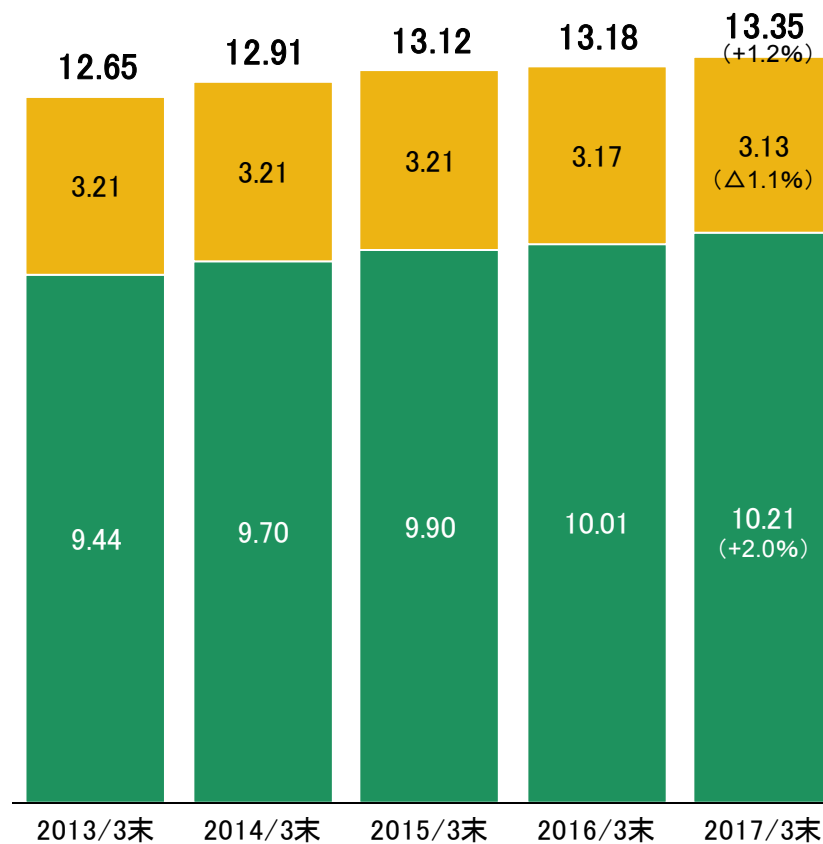
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



## 住宅ローン末残

(兆円、()内は  
前期比増減率)

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン

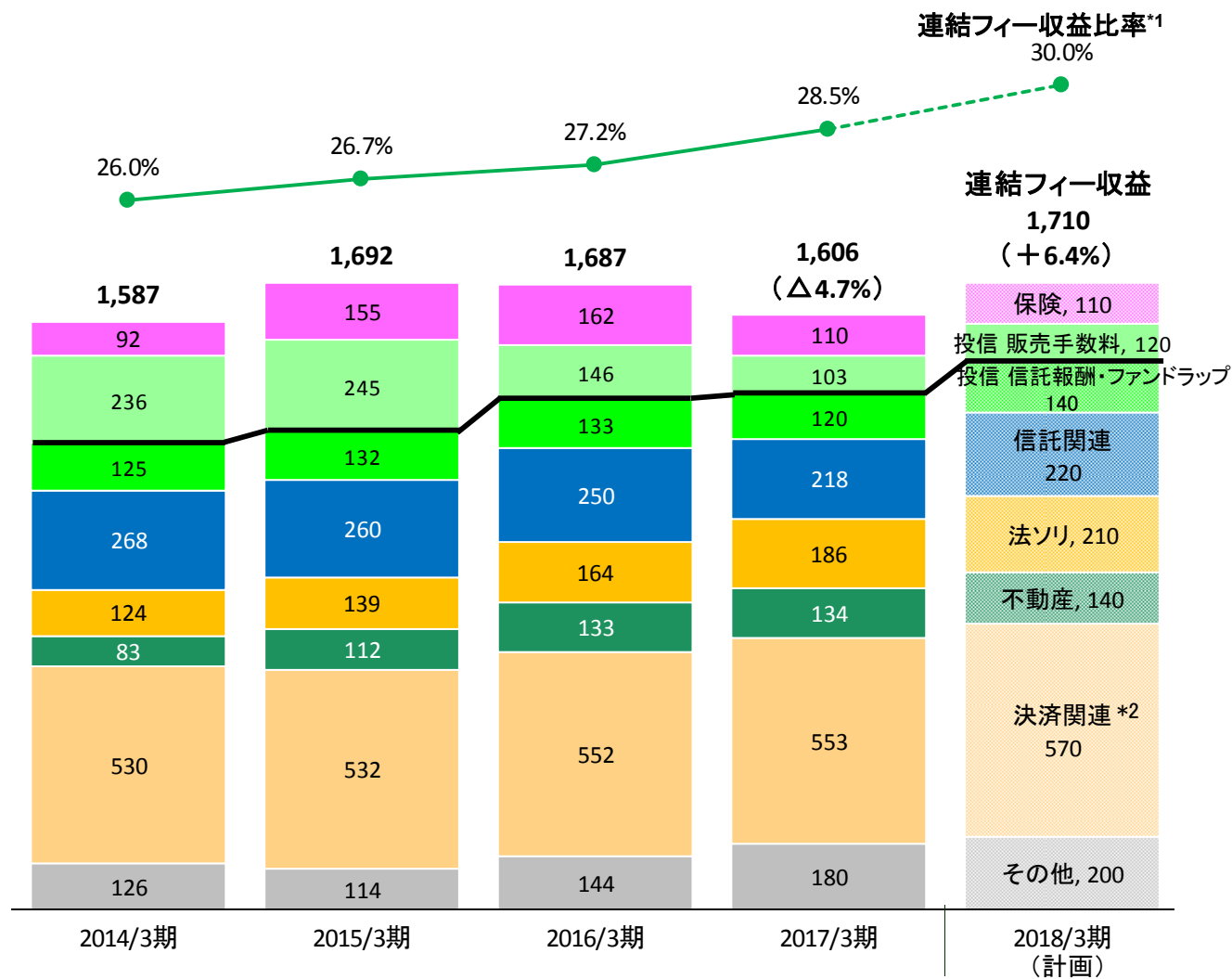


# フィー収益

HD連結

2017/3期の連結フィー収益比率は28.5%

億円、()内は  
前期比増減率



\*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

\*2. 内為、口振、EB、VISAデビットおよびりそな決済サービス(株)、りそなカード(株)の役務利益

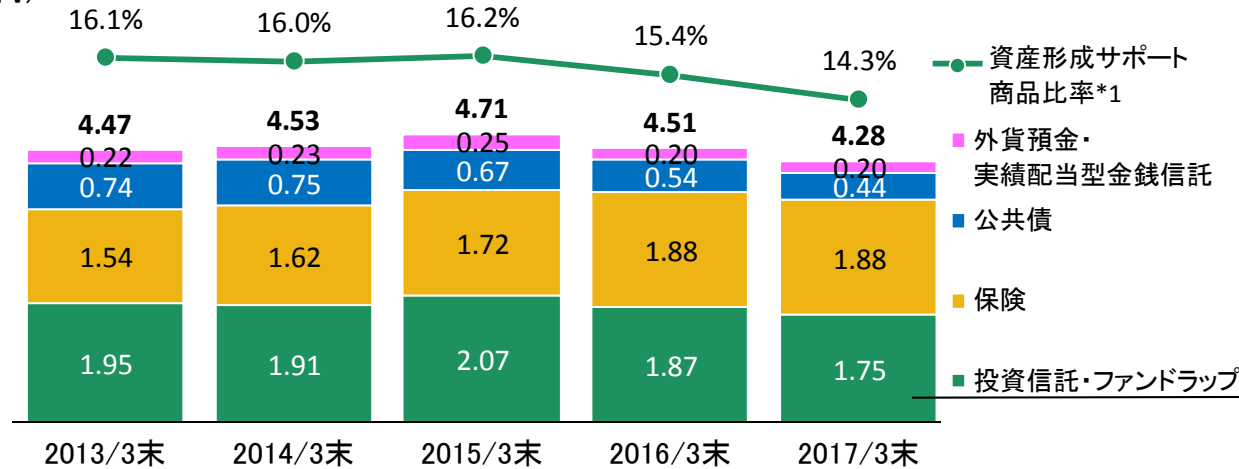


# 資産形成サポートビジネス

銀行合算

## 個人向け資産形成サポート商品残高

(兆円)

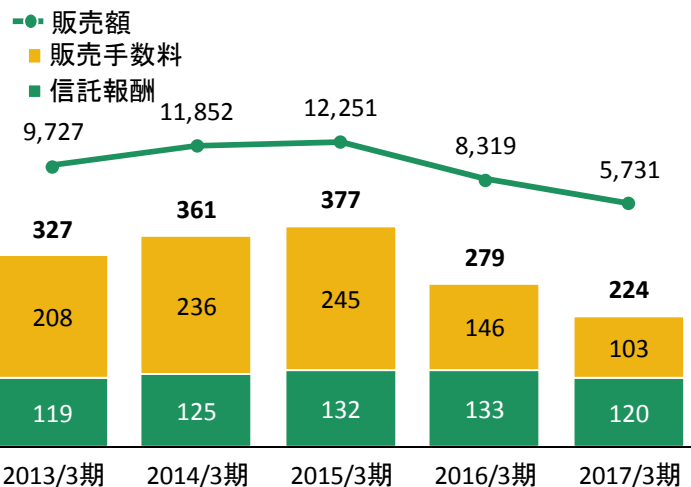


■ 投信・FW、保険利用先数  
2017/3末: 64万先  
● うちNISA口座数: 19万口座

■ ファンドラップ残高:  
'17/3末 約500億円  
■ 投資信託の純流入額  
(販売-解約・償還):  
'17/3期 約△1,400億円

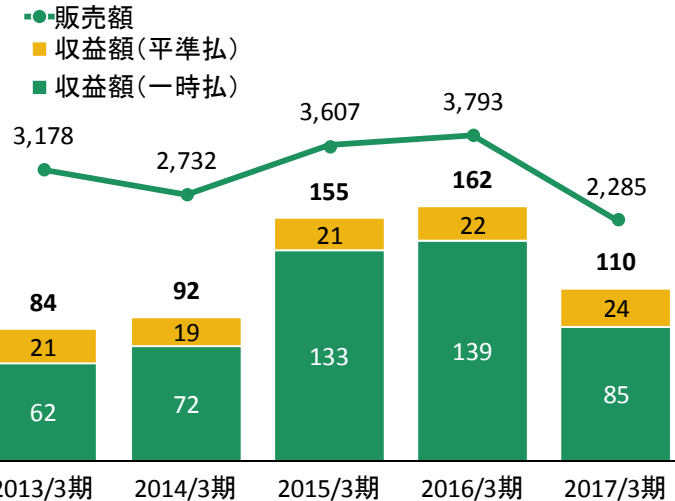
## 投資信託・ファンドラップ

(億円)



## 保険

(億円)

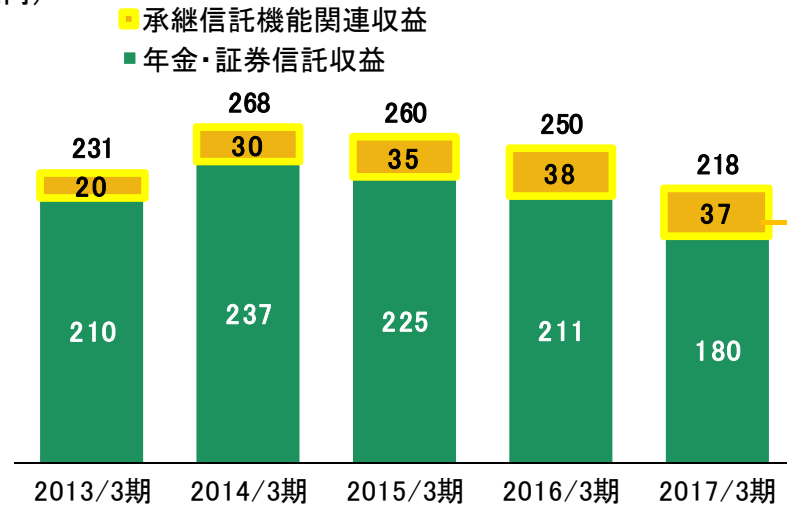


\*1. 資産形成サポート商品比率 = 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))

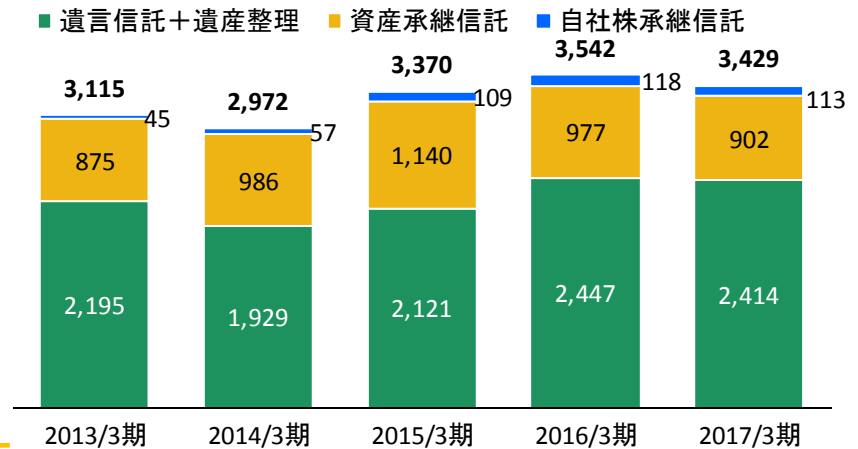
\*2. 社内管理計数

### 信託業務関連収益

(億円)

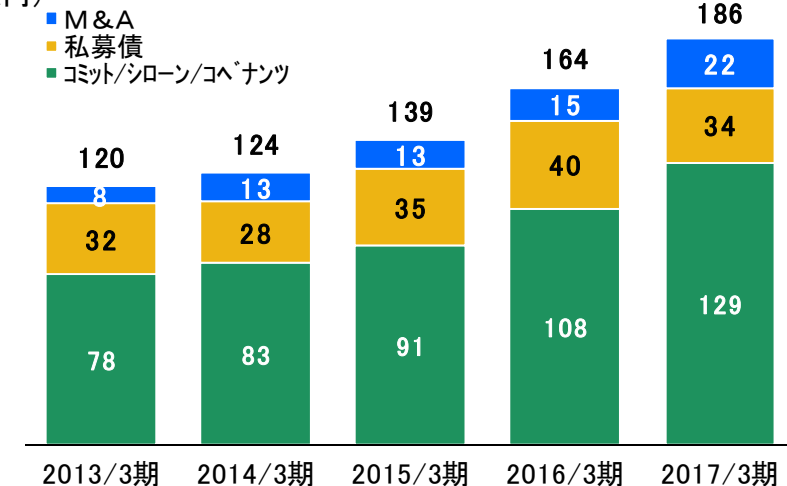


(参考) 新規利用件数(資産承継)



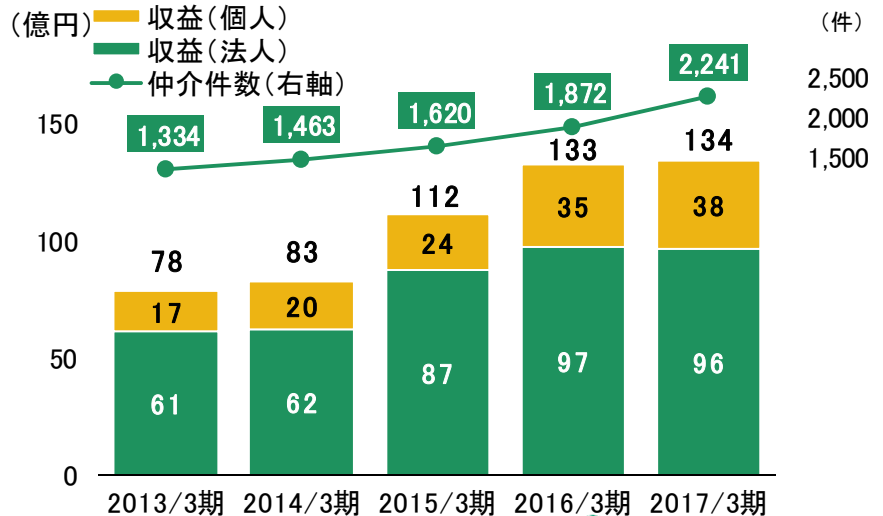
### 法人ソリューション収益

(億円)



### 不動産業務収益\*1

(億円)



\*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

# 与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

## 与信費用

(億円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 計画
HD連結 (1)	223	△258	174	△135

銀行合算 (2)		2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 計画
一般貸倒引当金 (3)		235	△0	98	
個別貸倒引当金等 (4)		7	△234	84	
新規発生 (5)		△295	△439	△199	
回収・ 上方遷移等 (6)		303	204	283	

連単差 (7)		2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 計画
うち、住宅ローン保証 (8)		11	26	20	
うち、りそなカード (9)		△16	△18	△21	

<与信費用比率>		(bps)		
HD連結*1 (10)		8.1	△9.2	6.1
銀行合算*2 (11)		8.6	△8.2	6.3

\*正の値は戻入を表す

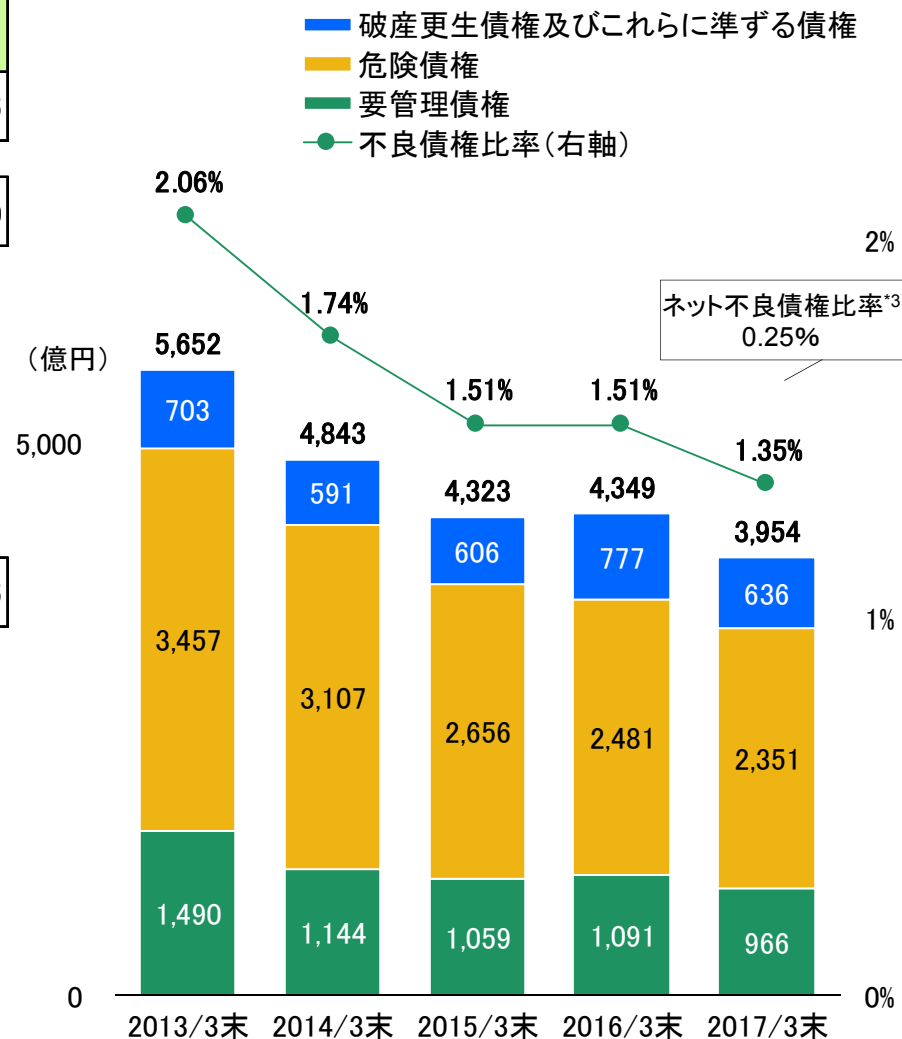
\*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

\*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

\*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

## 不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)

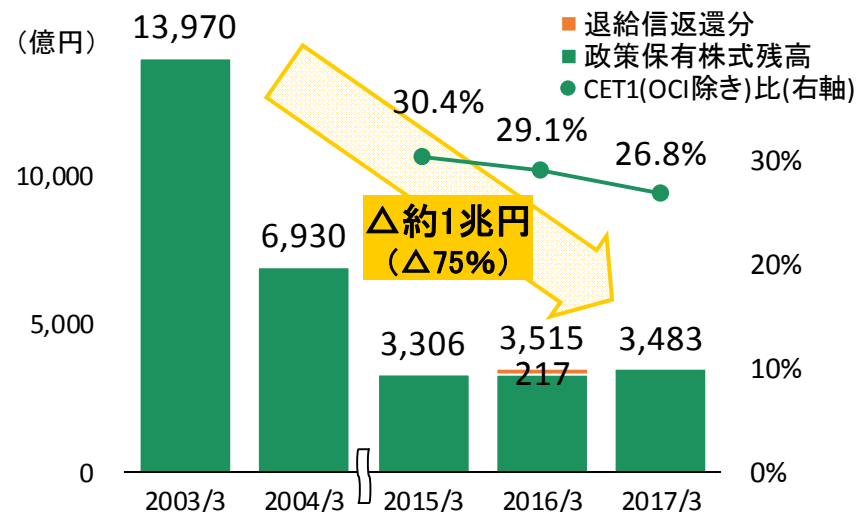


## 有価証券

(億円)		2015/3末	2016/3末	2017/3末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	38,276	24,597	24,033	5,554
株式	(2)	3,306	3,515	3,483	5,632
債券	(3)	31,869	16,819	14,318	△26
国債	(4)	21,511	7,602	5,441	△54
(デュレーション)	(5)	3.3年	3.1年	7.0年	-
(BPV)	(6)	△7.2	△2.4	△3.8	-
地方債・社債	(7)	10,358	9,216	8,876	28
その他	(8)	3,100	4,263	6,231	△52
外国証券	(9)	1,430	2,398	2,586	△65
(評価差額)	(10)	5,731	4,601	5,554	
満期保有債券*2	(11)	24,357	23,835	22,777	674
国債	(12)	19,620	18,798	17,711	545
(評価差額)	(13)	726	936	674	

## 政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,200円程度
- 2017/3期 削減額(上場分・取得原価): 31億円  
売却益(同): 49億円
- 政策保有株式に関する方針の概要
  - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
  - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断し、中期的に普通株式等Tier1\*3比「10%台\*1」に削減方針
    - 2017/3期からの5年間で350億円程度の削減を計画



\*1. 取得原価、時価のある有価証券 \*2. BS計上額、時価のある有価証券 \*3. OCI除き

# 自己資本比率

HD連結

■ 2017/3末の自己資本比率(国内基準)は11.69%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は8.59%と十分な水準を維持  
 ※その他有価証券評価差額金除き

## 国内基準

(億円)	2016/3	2017/3	前期比
<b>自己資本比率 (1)</b>	<b>13.53%</b>	<b>11.69%</b>	<b>△1.84%</b>

自己資本の額 (2)	19,692	17,468	△2,224
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	19,976	17,759	△2,217
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	12,497	13,615	+ 1,118
うち社債型優先株式 (経過措置による算入) (5)	1,750	1,000	△ 750
うち劣後債等 (経過措置による算入) (6)	5,108	2,819	△2,289
コア資本に係る調整項目の額 (7)	284	291	+ 6

リスク・アセット等 (8)	145,525	149,308	+ 3,782
信用リスク・アセットの額 (9)	129,549	133,427	+ 3,877
マーケット・リスク相当額÷8% (10)	1,553	831	△ 721
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (11)	10,616	10,497	△ 118
フロア調整額 (12)	3,806	4,551	+ 745

### ■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,614億円
- 配当実施額 △492億円
- 第6種優先株式の取得・消却 △757億円
- 劣後債務の償還等 △2,289億円

## (参考)国際統一基準

(億円)	2016/3	2017/3	前期比
<b>普通株式等Tier1比率 (13)</b>	<b>9.52%</b>	<b>10.74%</b>	<b>+1.22%</b>
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.13%	8.59%	+0.46%
<b>Tier1比率 (15)</b>	<b>10.69%</b>	<b>11.40%</b>	<b>+0.71%</b>
<b>総自己資本比率 (16)</b>	<b>14.10%</b>	<b>13.81%</b>	<b>△0.29%</b>

普通株式等Tier1資本の額 (17)	14,262	16,538	+ 2,276
基礎項目 (18)	14,776	17,214	+ 2,437
うち普通株式に係る株主資本の額 (19)	12,497	13,615	+ 1,118
うちその他有価証券評価差額金 (20)	2,084	3,318	+ 1,233
調整項目の額 (21)	514	676	+ 161
その他Tier1資本の額 (22)	1,745	1,012	△ 732
Tier1資本の額 (23)	16,007	17,550	+ 1,543
Tier2資本の額 (24)	5,111	3,698	△1,412
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (25)	21,118	21,249	+ 130

リスク・アセット等 (26)	149,683	153,861	+ 4,178
信用リスク・アセットの額 (27)	135,239	140,369	+ 5,130
マーケット・リスク相当額÷8% (28)	1,553	831	△ 721
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (29)	10,616	10,497	△ 118
フロア調整額 (30)	2,273	2,161	△ 112

### ■ (参考)グループ銀行

国内基準 (億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪 (連結)
<b>自己資本比率 (31)</b>	<b>11.03%</b>	<b>11.58%</b>	<b>11.51%</b>
自己資本の額 (32)	12,013	3,330	1,546
リスク・アセット等 (33)	108,907	28,757	13,423



# 2018年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

## HD連結

(億円)	中間期 目標	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (1)	730	1,500	△114
連単差 (1)-(11) (2)	90	190	+11

## 1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想) (3)	20.0円	+1.0円
うち中間配当 (4)	10.0円	+0.5円

## 銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算			りそな銀行			埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比	中間期 目標	通期 目標	前期比
業務粗利益 (5)	2,605	5,215	+38	1,770	3,575	+53	610	1,200	△21	220	440	+7
経費 (6)	△1,645	△3,255	+12	△1,085	△2,145	△3	△375	△740	+8	△185	△370	+6
実質業務純益 (7)	960	1,960	+51	685	1,430	+51	235	460	△12	35	70	+13
株式等関係損益(先物込) (8)	35	110	+78	25	100	+103	-	5	△21	5	5	△4
与信費用 (9)	△45	△110	△292	△35	△70	△217	-	△25	△33	△5	△15	△41
税引前当期(中間)純利益 (10)	910	1,845	△172	655	1,400	△25	230	410	△85	25	40	△57
当期(中間)純利益 (11)	640	1,310	△125	460	1,000	△13	160	280	△67	20	30	△45

# 資本政策の方向性

持続的な企業価値向上に向け、「成長投資」「資本充実」「還元拡充」の最適配分を追求

### 自己資本比率目標

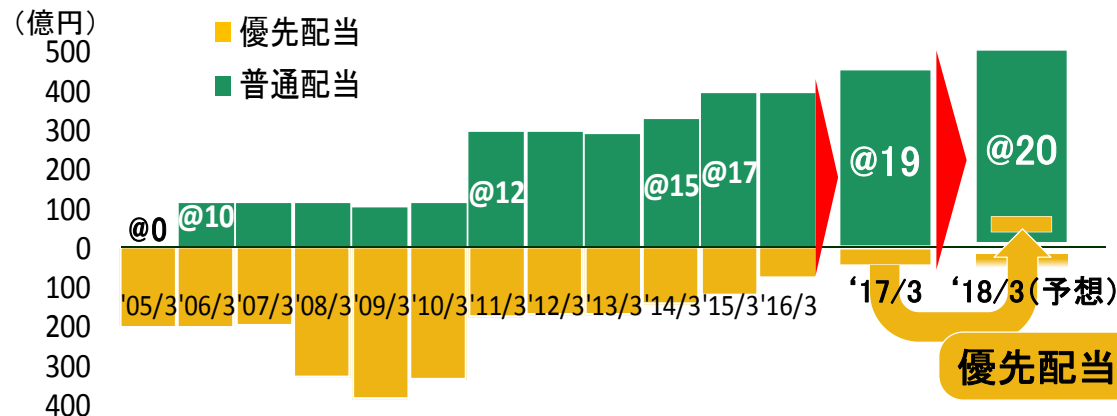
- 国内基準において、十分な自己資本を確保
- 国際統一基準において、普通株式等Tier1比率\*1,2で9%程度を目指す  
:2017/3末実績 8.59%

### ROE目標

- 10%を上回るROE\*1,3の確保を目指す  
:2017/3期実績 11.67%

### 株主還元方針

- 2018/3期 普通株式1株当たり配当予想：年間20円、前期比+1円（うち中間10円、同+0.5円）
  - 第5種優先株式（1,000億円）は、関係当局の確認を前提として、2018/3期中の取得・消却を目指す
- 上記増配実施後の配当水準を安定配当として継続しつつ、更なる株主還元の拡充を検討



更なる  
還元拡充を  
検討

優先配当シフトを通じた増配を実施

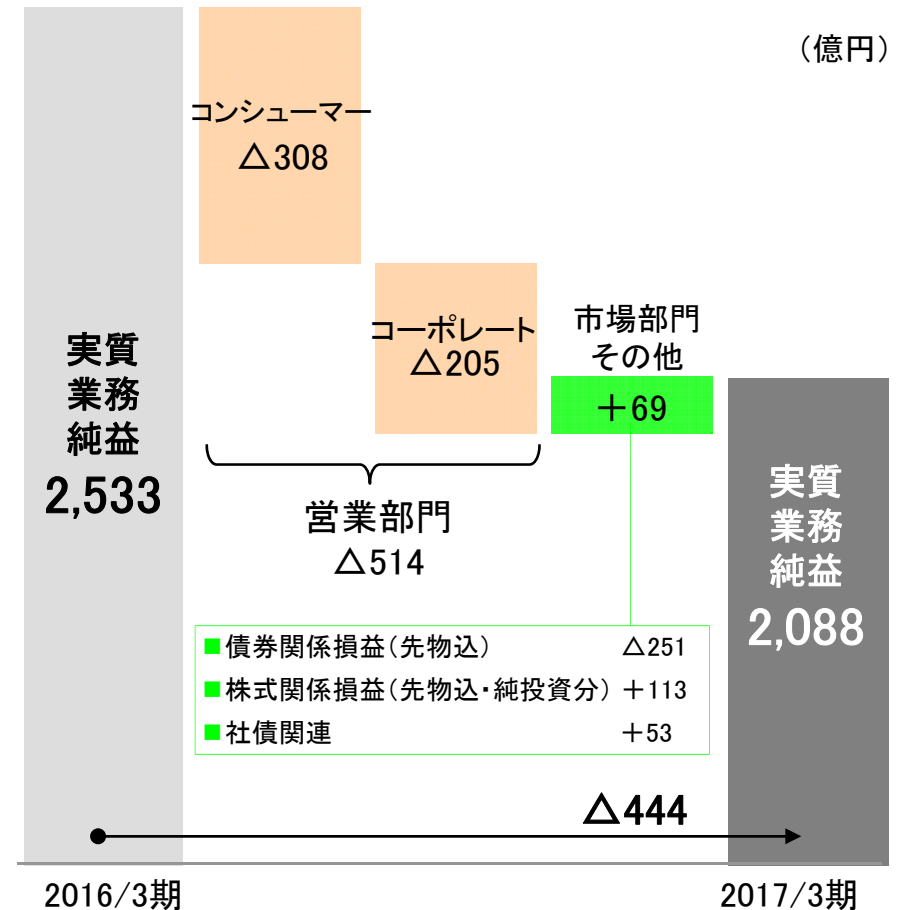
\*1. 関西地銀の経営統合(2017年3月3日付基本合意)による影響を勘案 \*2. その他有価証券評価差額金除き  
\*3. (親会社株主に帰属する当期純利益-優先配当相当額) ÷ (株主資本-優先株式残高)、期首・期末平均

# (ご参考)事業部門別の損益概要 (1)

銀行及びローン保証子会社

実質業務純益は、営業部門の減益を主因に前期比444億円の減益

(億円)		2017/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	4,657	△523
	経費 (2)	△3,175	+8
	実質業務純益 (3)	1,482	△514
コンシューマー事業	業務粗利益 (4)	2,106	△315
	経費 (5)	△1,671	+7
	実質業務純益 (6)	435	△308
コーポレート事業	業務粗利益 (7)	2,551	△207
	経費 (8)	△1,503	+1
	実質業務純益 (9)	1,047	△205
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	730	+84
	経費 (11)	△124	△14
	実質業務純益 (12)	605	+69
合計	業務粗利益 (13)	5,388	△438
	経費 (14)	△3,299	△5
	実質業務純益 (15)	2,088	△444



## 管理会計における計数の定義

1. グループ3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
2. 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
3. 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む



# (ご参考)事業部門別の損益概要 (2)

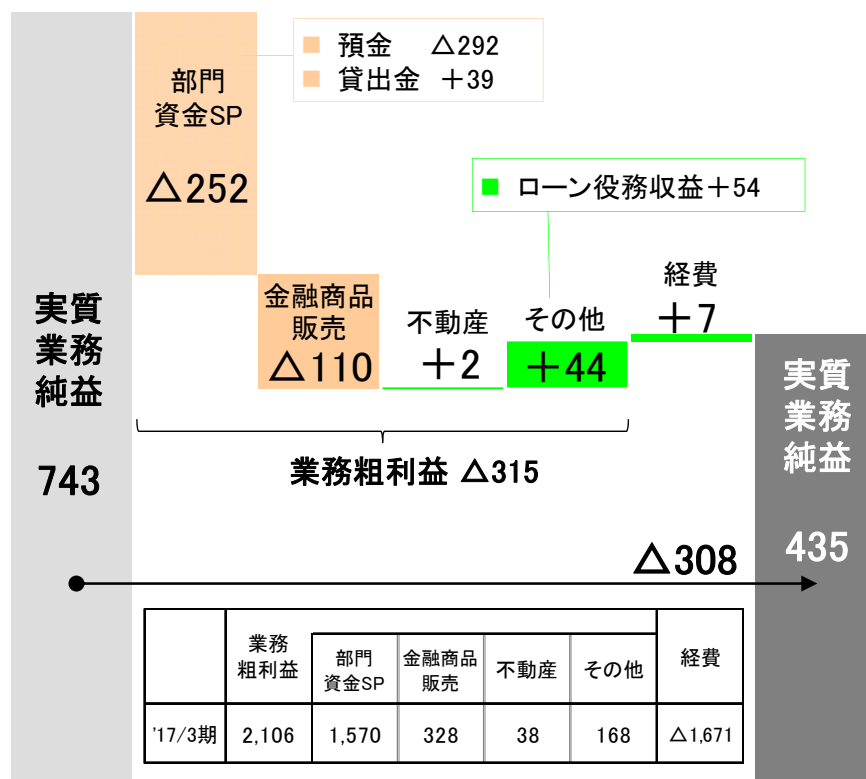
## 銀行及びローン保証子会社

### コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比308億円の減益
  - 部門資金SPは、金利低下影響により減少
  - 金融商品販売収益は、市況の影響もあり減少

#### 【変動要因】

(億円)



2016/3期

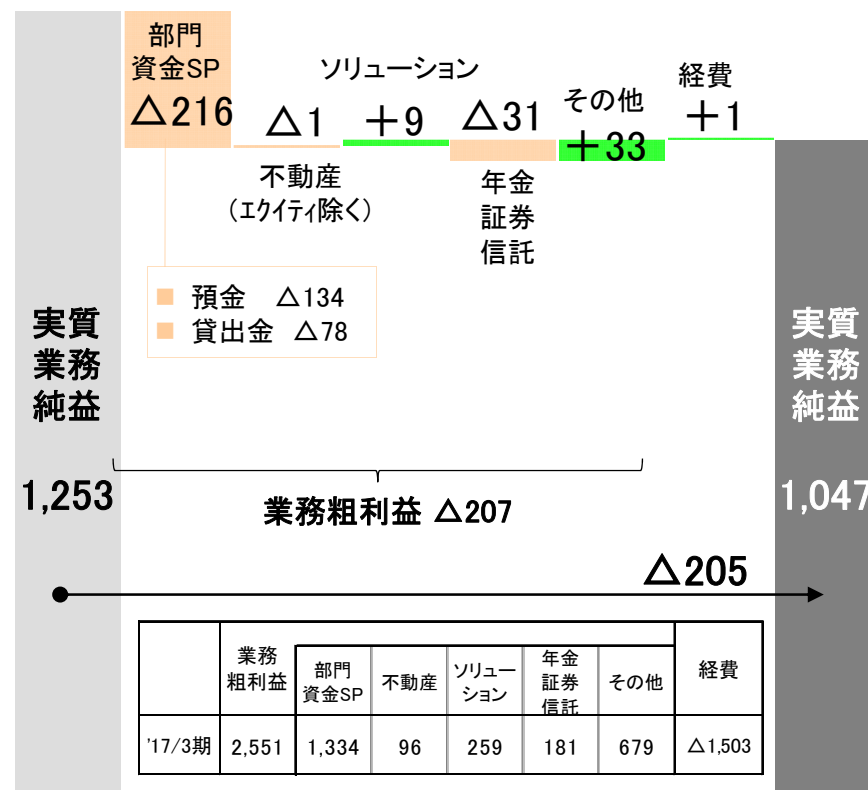
2017/3期

### コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比205億円の減益
  - 部門資金SPは、金利低下影響により減少

#### 【変動要因】

(億円)



2016/3期

2017/3期

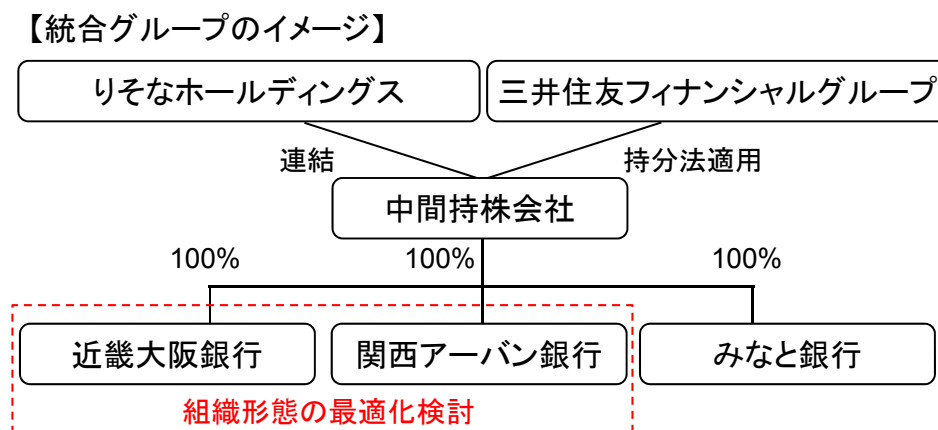
# (ご参考)みなと銀行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の 経営統合に関する基本合意について

## 統合グループの基本方針

- お客さまと地域社会への一層の貢献を図りつつ、従来の地方銀行の枠を超えた、関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルの構築
- 本経営統合を通じた生産性の向上と資本基盤の拡充
- 新たな企業カルチャーの構築

## 統合の形態

- リソナホールディングスの傘下に中間持株会社を設立し、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の各社が完全子会社となる持株会社方式による統合を企図



## 統合スケジュール

2017年9月末頃まで(予定)	本最終契約締結
2017年11月末頃まで(予定)	本経営統合の承認に関する臨時株主総会
2018年4月頃(予定)	東京証券取引所上場廃止日(みなと銀行、関西アーバン銀行)
2018年4月頃(予定)	本経営統合完了日
2018年4月頃(予定)	本持株会社の上場日

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

